

先進国8資産分散ファンド

愛称 “^{エイト}プラチナ8”

償還運用報告書(全体版)

第5期（償還日2020年7月28日）

作成対象期間（2019年7月30日～2020年7月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2015年7月30日から2020年7月28日までです。	
運用方針	先進国8資産分散マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、日本、米国、ドイツ、オーストラリアの国債および本邦通貨表示の短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、日本、米国、ドイツ、オーストラリアの株価指数先物取引等の有価証券先物取引等を実質的な主要取引対象とします。信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を基本とします。ただし、基準価額（1万円当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。）が一定水準（11,000円）以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。為替ヘッジはマザーファンドにおいて行うため、当ファンドにおいては原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	先進国8資産分散ファンド マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。日本、米国、ドイツ、オーストラリアの国債および本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、日本、米国、ドイツ、オーストラリアの株価指数先物取引等の有価証券先物取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	先進国8資産分散ファンド マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 達 配 金		期 騰 落 中 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		分	配	騰	落					
(設定日)	円 銭		円		%	%	%	%	%	百万円
2015年7月30日	10,000		—		—	—	—	—	—	5,007
1期(2016年7月28日)	10,235		0		2.4	—	28.5	68.1	—	8,354
2期(2017年7月28日)	10,176		0		△0.6	—	20.6	75.4	—	4,649
3期(2018年7月30日)	10,299		0		1.2	—	25.7	68.8	—	3,443
4期(2019年7月29日)	10,498		0		1.9	—	27.6	71.0	—	2,379
(償還時)	(償還価額)									
5期(2020年7月28日)	10,193.42		—		△2.9	—	—	—	—	951

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本、米国、ドイツ、オーストラリアの国債および円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、日本、米国、ドイツ、オーストラリアの株価指数先物取引等の有価証券先物取引等を実質的な主要取引対象とするファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期首)	円 銭		%	%	%	%	%
2019年7月29日	10,498		—	—	27.6	71.0	—
7月末	10,502		0.0	—	27.5	70.3	—
8月末	10,501		0.0	—	26.0	66.9	—
9月末	10,561		0.6	—	28.3	64.4	—
10月末	10,528		0.3	—	29.1	66.5	—
11月末	10,611		1.1	—	28.6	59.9	—
12月末	10,525		0.3	—	29.0	59.0	—
2020年1月末	10,632		1.3	—	27.1	58.3	—
2月末	10,512		0.1	—	25.7	61.6	—
3月末	10,055		△4.2	—	18.5	74.7	—
4月末	10,129		△3.5	—	11.7	82.5	—
5月末	10,174		△3.1	—	7.7	86.9	—
6月末	10,180		△3.0	—	9.9	86.3	—
(償還時)	(償還価額)						
2020年7月28日	10,193.42		△2.9	—	—	—	—

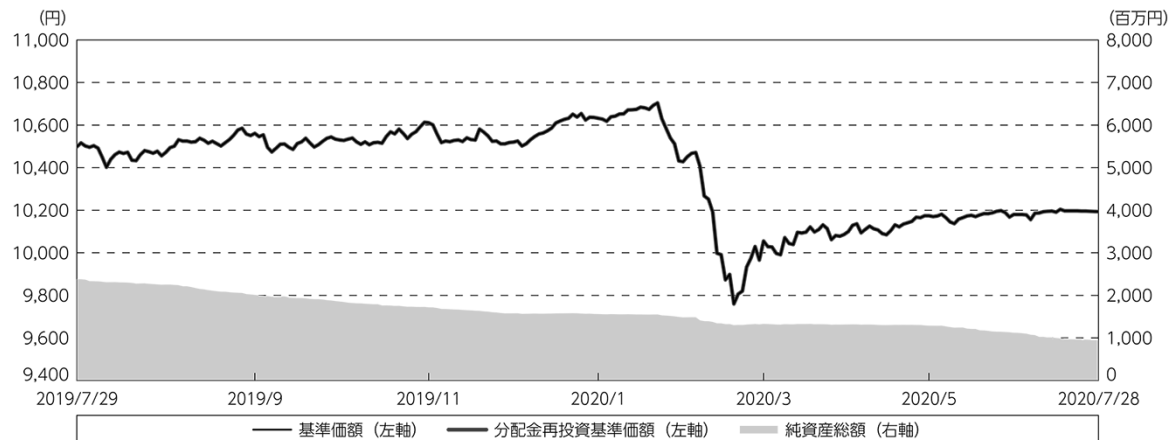
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 10,498円

期末(償還日)：10,193円42銭 (既払分配金(税込み)：－円)

騰 落 率： △ 2.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年7月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、償還時10,193.42円となりました。

米豪の長期国債への投資が基準価額の上昇に寄与しました。一方、日本の長期国債への投資や日独豪の株式への投資が基準価額の下落に影響しました。なお、ドイツの長期国債への投資や米国の株式への投資は、当作成期間累積では影響が限定的でした。

また、為替については、当作成期間を通じてほぼフルヘッジの状態を保ったため、為替変動の影響は限定的でしたが、為替ヘッジのコスト等が基準価額の下落に影響しました。

○投資環境

当作成期首から2019年8月末は、債券市場については、米中貿易摩擦の激化に対する懸念の高まりや米国の追加利下げ観測が高まったことなどを背景に、日米独豪の国債利回りは低下（価格は上昇）しました。株式市場については、中国とドイツの軟調な経済指標などを受け世界的な景気減速懸念が高まったことなどを背景に、日米独豪の株式市場は下落しました。

2019年9月は、債券市場については、米中貿易協議の進展期待や英国の合意なきEU（欧州連合）離脱に対する懸念の後退などを背景に、安全資産としての債券の需要が低下し、日米独豪の国債利回りは上昇（価格は下落）しました。株式市場については、米中貿易協議の進展期待やECB（欧州中央銀行）の金融緩和再開の決定が好感されたことなどを背景に、日米独豪の株式市場は上昇しました。

2019年10月は、債券市場については、米中貿易協議の進展期待や英国の合意なきEU離脱に対する懸念の後退などを背景に、安全資産としての債券の需要が低下し、日米独豪の国債利回りは上昇しました。株式市場については、米中貿易協議の進展期待や米国の堅調な企業決算が好感されたことなどを背景に、日米独の株式市場は上昇しました。オーストラリアの株式市場は世界的な景気減速懸念などを背景に大きく下落する局面もありましたが、月間では小幅な下落となりました。

2019年11月は、債券市場については、米中貿易協議の合意へ向けた期待や米国株式市場の上昇などを背景に、米独の長期国債の利回りは一時上昇する場面もありましたが月間ではおおむね横ばいとなり、日本の長期国債の利回りは上昇しました。一方、オーストラリアではRBA（オーストラリア準備銀行）による利下げ観測が高まったことなど背景に、長期国債の利回りは低下しました。株式市場については、米中貿易協議の合意へ向けた期待などを背景に、日米独豪の株式市場は上昇しました。

2019年12月は、債券市場については、米中貿易協議の第一段階合意が好感されたことなどを背景に、日米独豪の長期国債の利回りは上昇しました。株式市場については、米中貿易協議の第一段階合意や米国の堅調な経済指標が好感されたことなどを背景に、日米独の株式市場は上昇しました。一方、オーストラリアでは米国の世界各国に対する追加関税措置を巡る報道などを背景に一時下落する局面もありましたが、月間では小幅な下落となりました。

2020年1月は、債券市場については、ECBによる金融緩和の長期化観測や中国の新型コロナウイルスの経済への影響が懸念されたことなどを背景に、日米独豪の長期国債の利回りは低下しました。株式市場については、米豪では米中貿易協議の進展期待などを背景に上昇し、その後中国での新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に一時下落しましたが、月間では上昇となりました。一方、日独では中国の新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に下落しました。

2020年2月は、債券市場については新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済への影響が懸念されたことなどを背景に、安全資産としての債券の需要が高まり日米独豪の国債利回りは低下しました。株式市場については、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済への影響が懸念されたことなどを背景に、日米独豪の株式市場は下落しました。

2020年3月は、債券市場については、新型コロナウイルスの感染拡大により各国が財政政策を強化するとの観測が高まっていることなどを背景に、日独の国債利回りは上昇しました。一方、米国やオーストラリアでは緊急利下げの実施などを背景に、国債利回りは低下しました。株式市場については、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済への影響が懸念されたことなどを背景に、日米独豪の株式市場は下落しました。

2020年4月は、債券市場については、欧米での新型コロナウイルスの感染がピークアウトに近いとの期待などを背景に、日米独豪の国債利回りは上昇しましたが、その後、原油価格の急落などを背景に利回りは低下し、月間では日米の国債利回りは低下、ドイツはおおむね横ばい、オーストラリアは上昇となりました。株式市場については、欧米での新型コロナウイルスの感染がピークアウトに近いとの期待などを背景に、日米独豪の株式市場は上昇しました。

2020年5月は、債券市場については、新型コロナウイルス対策の都市封鎖が緩和され、経済活動再開への期待が高まっていることなどを背景に、安全資産としての債券の需要が低下し、日米独の国債利回りは上昇しました。一方、オーストラリアでは、RBAによる量的緩和策などにより、国債利回りは低下しました。株式市場については、新型コロナウイルスのワクチン開発や経済活動再開への期待が高まっていることなどを背景に、日米独豪の株式市場は上昇しました。

2020年6月は、債券市場については、新型コロナウイルス対策による都市封鎖が緩和され、経済活動が段階的に再開されたことなどを背景に、主要先進国の長期国債の利回りは一時上昇しました。その後、新型コロナウイルス感染第2波への警戒感の高まりなどから利回りは低下しました。月間では日本の国債利回りは上昇、米独は低下、オーストラリアは横ばいとなりました。株式市場については、堅調な経済指標などを受け景気回復期待が高まったことなどを背景に、主要先進国の株式市場は一時上昇しました。その後、新型コロナウイルス感染第2波への警戒感などから下落しました。月間では米独の株式市場は上昇、日豪は下落しました。

2020年7月月初から当作成期末は、債券市場については、新型コロナウイルス感染第2波への警戒感や米中関係の悪化懸念などを背景に、日米独の国債利回りは低下、オーストラリアの国債利回りはおおむね横ばいとなりました。株式市場については、堅調な経済指標などを受け景気回復期待が高まったことなどを背景に日米独豪の株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

【先進国8資産分散ファンド】

主要投資対象である【先進国8資産分散マザーファンド】受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

2020年7月28日の償還に向けて、全売却を実施し、現金化を行ないました。

【先進国8資産分散マザーファンド】

投資対象資産のリスクや利回りおよび市場環境（トレンド）を分析し、リスク水準を一定範囲内程度に抑えつつ、効率的に収益を獲得することを目指して、投資比率等のポジションを決定し、適宜見直しました。

当作成期首時点の株式への投資比率の合計は28%程度、債券への投資比率の合計は71%程度でした。

当作成期首から2020年1月にかけて、株式の上昇トレンドが継続した一方、債券の下落トレンドが継続したことを背景に、2020年1月末時点の株式への投資比率の合計は27%程度を維持し、債券への投資比率の合計は59%程度まで引き下げました。

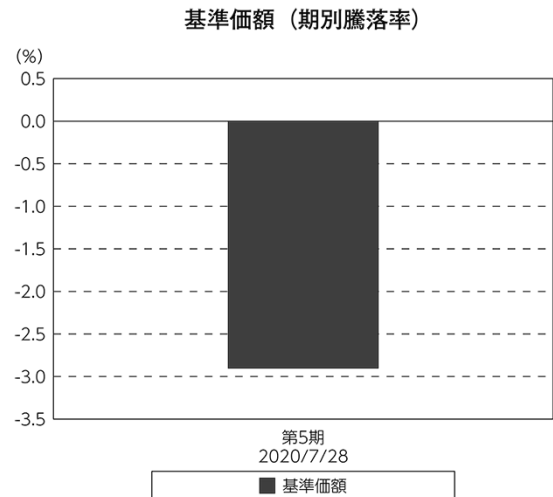
2020年2月から世界的に株式市場が下落したことで株式の下落トレンドが発生し、2020年5月末時点の株式への投資比率の合計は8%程度まで引き下げました。一方、債券への投資比率の合計は87%程度まで引き上げました。

その後、当作成期末にかけては、株式市場が回復し、再び株式の上昇トレンドが発生したことにより、株式の投資比率を引き上げ、当作成期末時点の株式への投資比率の合計は12%程度、債券への投資比率の合計は86%程度としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本、米国、ドイツ、オーストラリアの国債および円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、日本、米国、ドイツ、オーストラリアの株価指数先物取引等の有価証券先物取引等を実質的な主要取引対象とするファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

償還のため分配は行ないませんでした。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時10,193.42円となりました。設定来、分配金の支払いはありませんでした。

第1期

日米独豪の長期国債への投資比率を高く維持したことが基準価額の上昇に寄与しました。

一方、日米独の株式に投資したことが基準価額の下落に影響しました。なお、オーストラリアの株式は、当作成期間累積では影響が限定的でした。また、為替については、当作成期間を通じてほぼフルヘッジの状態を保ったため、為替変動の影響は限定的でしたが、為替ヘッジのコスト等が基準価額の下落に影響しました。

第2期

日米独豪の株式への投資が基準価額の上昇に寄与しました。一方、日米独の長期国債に投資したことが基準価額の下落に影響しました。なお、オーストラリアの長期国債は、当作成期間累積では影響が限定的でした。また、為替については、当作成期間を通じてほぼフルヘッジの状態を保ったため、為替変動の影響は限定的でしたが、為替ヘッジのコスト等が基準価額の下落に影響しました。

第3期

独豪の長期国債への投資や日米豪の株式への投資が基準価額の上昇に寄与しました。一方、米国の長期国債への投資が基準価額の下落に影響しました。なお、日本の長期国債やドイツの株式への投資は、当作成期間累積では影響が限定的でした。また、為替については、当作成期間を通じてほぼフルヘッジの状態を保ったため、為替変動の影響は限定的でしたが、為替ヘッジのコスト等が基準価額の下落に影響しました。

第4期

日米独豪の長期国債への投資やオーストラリアの株式への投資が基準価額の上昇に寄与しました。一方、日独の株式への投資が基準価額の下落に影響しました。なお、米国の株式への投資は、当作成期間累積では影響が限定的でした。また、為替については、当作成期間を通じてほぼフルヘッジの状態を保ったため、為替変動の影響は限定的でしたが、為替ヘッジのコスト等が基準価額の下落に影響しました。

第5期

米豪の長期国債への投資が基準価額の上昇に寄与しました。一方、日本の長期国債への投資や日独豪の株式への投資が基準価額の下落に影響しました。なお、ドイツの長期国債への投資や米国の株式への投資は、当作成期間累積では影響が限定的でした。また、為替については、当作成期間を通じてほぼフルヘッジの状態を保ったため、為替変動の影響は限定的でしたが、為替ヘッジのコスト等が基準価額の下落に影響しました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年7月30日～2020年7月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	96	0.921	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(46)	(0.439)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(46)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.005)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.022	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.015)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	99	0.948	
期中の平均基準価額は、10,409円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

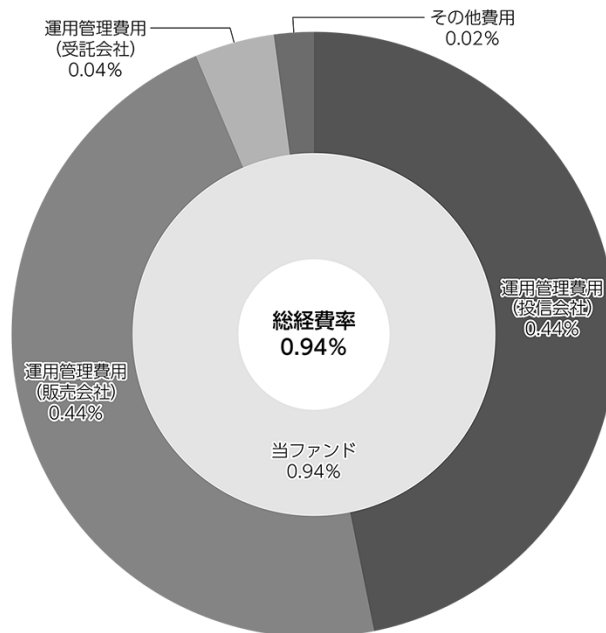
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月30日～2020年7月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
先進国8資産分散マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 2,175,412	千円 2,342,230

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月30日～2020年7月28日)

利害関係人との取引状況

<先進国8資産分散ファンド>

該当事項はございません。

<先進国8資産分散マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式先物取引	百万円 5,021	百万円 847	% 16.9	百万円 6,147	百万円 805	% 13.1
為替先物取引	21,167	529	2.5	20,928	—	—
為替直物取引	1,608	—	—	1,780	529	29.7

平均保有割合 28.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	86千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13千円
(B) / (A)	15.6%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年7月28日現在)

2020年7月28日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
先進国8資産分散マザーファンド			千口 2,175,412

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年7月28日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
		千円	%
コール・ローン等、その他		962,142	100.0
投資信託財産総額		962,142	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2020年7月28日現在)

項	目	償 還 時
		円
(A)	資産	962,142,741
	コール・ローン等	962,142,741
(B)	負債	10,632,990
	未払解約金	4,618,236
	未払信託報酬	5,992,550
	未払利息	860
	その他未払費用	21,344
(C)	純資産総額(A-B)	951,509,751
	元本	933,455,140
	償還差益金	18,054,611
(D)	受益権総口数	933,455,140口
	1万口当たり償還価額(C/D)	10,193円42銭

(注) 期首元本額は2,266,544,593円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は1,333,089,453円、1口当たり純資産額は1.019342円です。

○損益の状況

(2019年7月30日~2020年7月28日)

項	目	当 期
		円
(A)	配当等収益	△ 15,267
	支払利息	△ 15,267
(B)	有価証券売買損益	△13,634,226
	売買益	15,071,577
	売買損	△28,705,803
(C)	信託報酬等	△14,753,697
(D)	当期損益金(A+B+C)	△28,403,190
(E)	前期繰越損益金	52,544,733
(F)	追加信託差損益金	△ 6,086,932
	(配当等相当額)	(693,510)
	(売買損益相当額)	(△ 6,780,442)
	償還差益金(D+E+F)	18,054,611

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年7月30日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年7月28日			資産総額	962,142,741円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託		負債総額	10,632,990円
受益権口数	5,007,400,465口	933,455,140口	△4,073,945,325口		純資産総額	951,509,751円
元本額	5,007,400,465円	933,455,140円	△4,073,945,325円		受益権口数	933,455,140口
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	8,162,672,483円	8,354,593,579円	10,235円	0円	0%	
第2期	4,569,076,573	4,649,441,246	10,176	0	0	
第3期	3,343,722,714	3,443,720,924	10,299	0	0	
第4期	2,266,544,593	2,379,349,992	10,498	0	0	

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	10,193円42銭
----------------	------------

○お知らせ

該当事項はございません。

先進国8資産分散マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日2020年7月28日）

作成対象期間（2019年7月30日～2020年7月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本、米国、ドイツ、オーストラリアの国債および本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、日本、米国、ドイツ、オーストラリアの株価指数先物取引等の有価証券先物取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
主な投資対象	日本、米国、ドイツ、オーストラリアの国債および本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、日本、米国、ドイツ、オーストラリアの株価指数先物取引等の有価証券先物取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株式先物比率	債組入比率	債券先物比率	純資産額
	騰落	中率					
(設定日) 2015年7月30日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 5,000
1期(2016年7月28日)	10,323	3.2	—	28.6	68.2	—	8,338
2期(2017年7月28日)	10,357	0.3	—	20.6	75.6	—	9,247
3期(2018年7月30日)	10,580	2.2	—	25.7	68.9	—	8,164
4期(2019年7月29日)	10,884	2.9	—	27.7	71.3	—	6,556
5期(2020年7月28日)	10,693	△1.8	—	11.9	86.2	—	4,018

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、日本、米国、ドイツ、オーストラリアの国債および円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、日本、米国、ドイツ、オーストラリアの株価指数先物取引等の有価証券先物取引等を実質的な主要取引対象とするファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

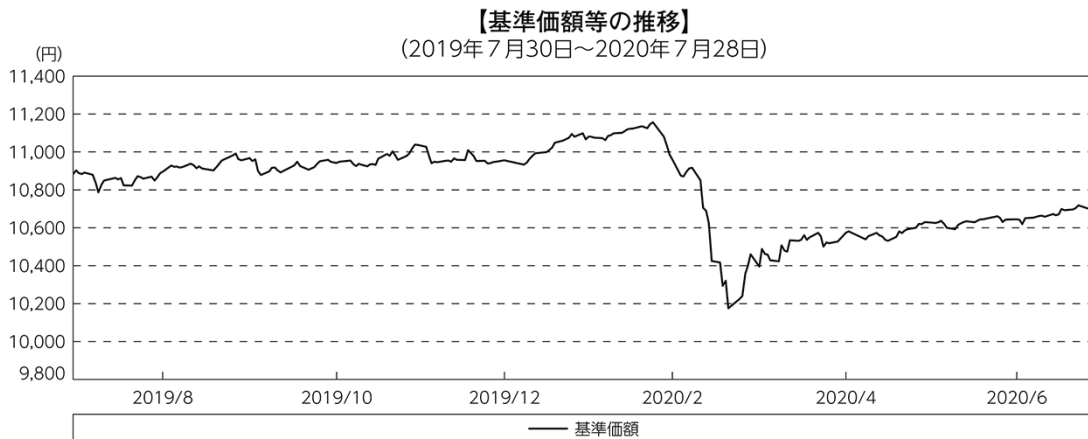
年月日	基準価額		株組入比率	株式先物比率	債組入比率	債券先物比率
	騰落	率				
(期首) 2019年7月29日	円 10,884	% —	% —	% 27.7	% 71.3	% —
7月末	10,889	0.0	—	27.6	70.6	—
8月末	10,896	0.1	—	26.2	67.3	—
9月末	10,967	0.8	—	28.5	64.7	—
10月末	10,942	0.5	—	29.3	66.8	—
11月末	11,037	1.4	—	28.8	60.2	—
12月末	10,956	0.7	—	29.1	59.3	—
2020年1月末	11,076	1.8	—	27.3	58.5	—
2月末	10,958	0.7	—	25.8	62.0	—
3月末	10,488	△3.6	—	18.5	75.0	—
4月末	10,574	△2.8	—	11.8	82.7	—
5月末	10,629	△2.3	—	7.8	87.4	—
6月末	10,644	△2.2	—	10.0	86.7	—
(期末) 2020年7月28日	10,693	△1.8	—	11.9	86.2	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

米豪の長期国債への投資が基準価額の上昇に寄与しました。一方、日本の長期国債への投資や日独豪の株式への投資が基準価額の下落に影響しました。なお、ドイツの長期国債への投資や米国の株式への投資は、当作成期間累積では影響が限定的でした。

また、為替については、当作成期間を通じてほぼフルヘッジの状態を保ったため、為替変動の影響は限定的でしたが、為替ヘッジのコスト等が基準価額の下落に影響しました。

○当ファンドのポートフォリオ

投資対象資産のリスクや利回りおよび市場環境（トレンド）を分析し、リスク水準を一定範囲内程度に抑えつつ、効率的に収益を獲得することを目指して、投資比率等のポジションを決定し、適宜見直しました。

当作成期首時点の株式への投資比率の合計は28%程度、債券への投資比率の合計は71%程度でした。

当作成期首から2020年1月にかけて、株式の上昇トレンドが継続した一方、債券の下落トレンドが継続したことを背景に、2020年1月末時点の株式への投資比率の合計は27%程度を維持し、債券への投資比率の合計は59%程度まで引き下げました。

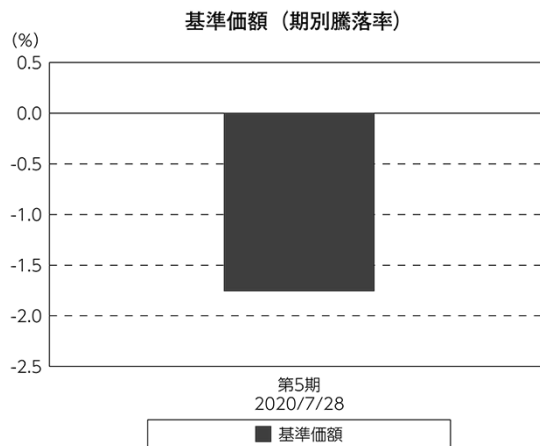
2020年2月から世界的に株式市場が下落したことで株式の下落トレンドが発生し、2020年5月末時点の株式への投資比率の合計は8%程度まで引き下げました。一方、債券への投資比率の合計は87%程度まで引き上げました。

その後、当作成期末にかけては、株式市場が回復し、再び株式の上昇トレンドが発生したことにより、株式の投資比率を引き上げ、当作成期末時点の株式への投資比率の合計は12%程度、債券への投資比率の合計は86%程度としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、日本、米国、ドイツ、オーストラリアの国債および円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、日本、米国、ドイツ、オーストラリアの株価指数先物取引等の有価証券先物取引等を実質的な主要取引対象とするファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

投資対象資産のリスクや利回りおよび市場環境（トレンド）を分析し、リスク水準を一定範囲内程度に抑えつつ、効率的に収益を獲得することを目指して、投資比率等のポジションを決定します。投資比率は適宜見直します。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2019年7月30日～2020年7月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 1 (1)	% 0.005 (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (0) (2)	0.024 (0.004) (0.019)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	4	0.029	
期中の平均基準価額は、10,838円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月30日～2020年7月28日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 1,215,133	千円 2,049,878
外国	アメリカ 国債証券	千米ドル 2,320	千米ドル 2,313
	ユーロ ドイツ 国債証券	千ユーロ 3,293	千ユーロ 9,801
外国	オーストラリア 国債証券	千豪ドル 18,200	千豪ドル 12,393

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 847	百万円 805	百万円 -	百万円 -
外国 株式先物取引	4,174	5,341	-	-

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月30日～2020年7月28日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	21,167	529	2.5	20,928	-	-
為替直物取引	1,608	-	-	1,780	529	29.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	315千円
うち利害関係人への支払額 (B)	52千円
(B) / (A)	16.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年7月28日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	1,270,000	1,424,128	35.4	—	35.4	—	—
合 計	1,270,000	1,424,128	35.4	—	35.4	—	—

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
国債証券					
国庫債券 利付 (10年) 第351回	0.1	150,000	152,265	2028/6/20	
国庫債券 利付 (10年) 第356回	0.1	300,000	303,435	2029/9/20	
国庫債券 利付 (20年) 第100回	2.2	440,000	517,721	2028/3/20	
国庫債券 利付 (20年) 第110回	2.1	380,000	450,706	2029/3/20	
合 計		1,270,000	1,424,128		

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	2,200	3,070	323,497	8.1	—	8.1	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	3,100	4,568	566,411	14.1	—	14.1	—	—
オーストラリア	千豪ドル	千豪ドル						
	12,900	15,236	1,148,338	28.6	—	28.6	—	—
合 計	—	—	2,038,247	50.7	—	50.7	—	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY BOND	5.5	1,000	1,395	146,990	2028/8/15
		US TREASURY BOND	5.25	1,200	1,675	176,507	2029/2/15
小	計					323,497	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4.75	2,600	3,736	463,325	2028/7/4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	6.25	500	831	103,085	2030/1/4
小	計					566,411	
オーストラリア				千豪ドル	千豪ドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.75	6,100	7,065	532,556	2028/11/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.25	6,100	7,351	554,059	2029/4/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.75	700	818	61,722	2029/11/21
小	計					1,148,338	
合 計	計					2,038,247	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 125	百万円 —
外国	株式先物取引	DAX30	199	—
		SPI200	101	—
		SPEMINI	51	—

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2020年7月28日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,462,375	% 83.6
コール・ローン等、その他	677,396	16.4
投資信託財産総額	4,139,771	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（2,485,460千円）の投資信託財産総額（4,139,771千円）に対する比率は60.0%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=105.34円、1ユーロ=123.99円、1豪ドル=75.37円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,469,951,975
コール・ローン等	260,324,314
公社債(評価額)	3,462,375,463
未収入金	2,356,167,570
未収利息	17,834,595
前払費用	3,993,835
差入委託証拠金	369,256,198
(B) 負債	2,451,538,648
未払金	2,451,538,460
未払利息	188
(C) 純資産総額(A-B)	4,018,413,327
元本	3,758,149,240
次期繰越損益金	260,264,087
(D) 受益権総口数	3,758,149,240口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,693円

(注) 期首元本額は6,024,004,993円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は2,265,855,753円、1口当たり純資産額は1.0693円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村先進国8資産投資戦略ファンド(為替ヘッジあり)1611(適格機関投資家専用) 1,832,222,296円
- ・野村先進国8資産投資戦略ファンド(為替ヘッジあり)1704(適格機関投資家専用) 1,823,839,290円
- ・野村日本株家回債・株式ファンド(為替ヘッジあり) 102,087,654円

○損益の状況 (2019年7月30日～2020年7月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	104,901,212
受取利息	105,514,183
支払利息	△ 612,971
(B) 有価証券売買損益	△ 34,035,679
売買益	431,033,347
売買損	△465,069,026
(C) 先物取引等取引損益	△166,970,954
取引益	250,009,575
取引損	△416,980,529
(D) 保管費用等	△ 1,395,553
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 97,500,974
(F) 前期繰越損益金	532,551,559
(G) 解約差損益金	△174,786,498
(H) 計(E+F+G)	260,264,087
次期繰越損益金(H)	260,264,087

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。